

KANADEN

個人投資家向け会社説明会

株式会社カナデン | 証券コード：8081

2025年8月21日

個人投資家向け会社説明会

1. 会社概要
2. 中期経営計画 ES・C2025
3. 事業概要
4. 持続的な企業価値向上に向けて
5. 株主還元

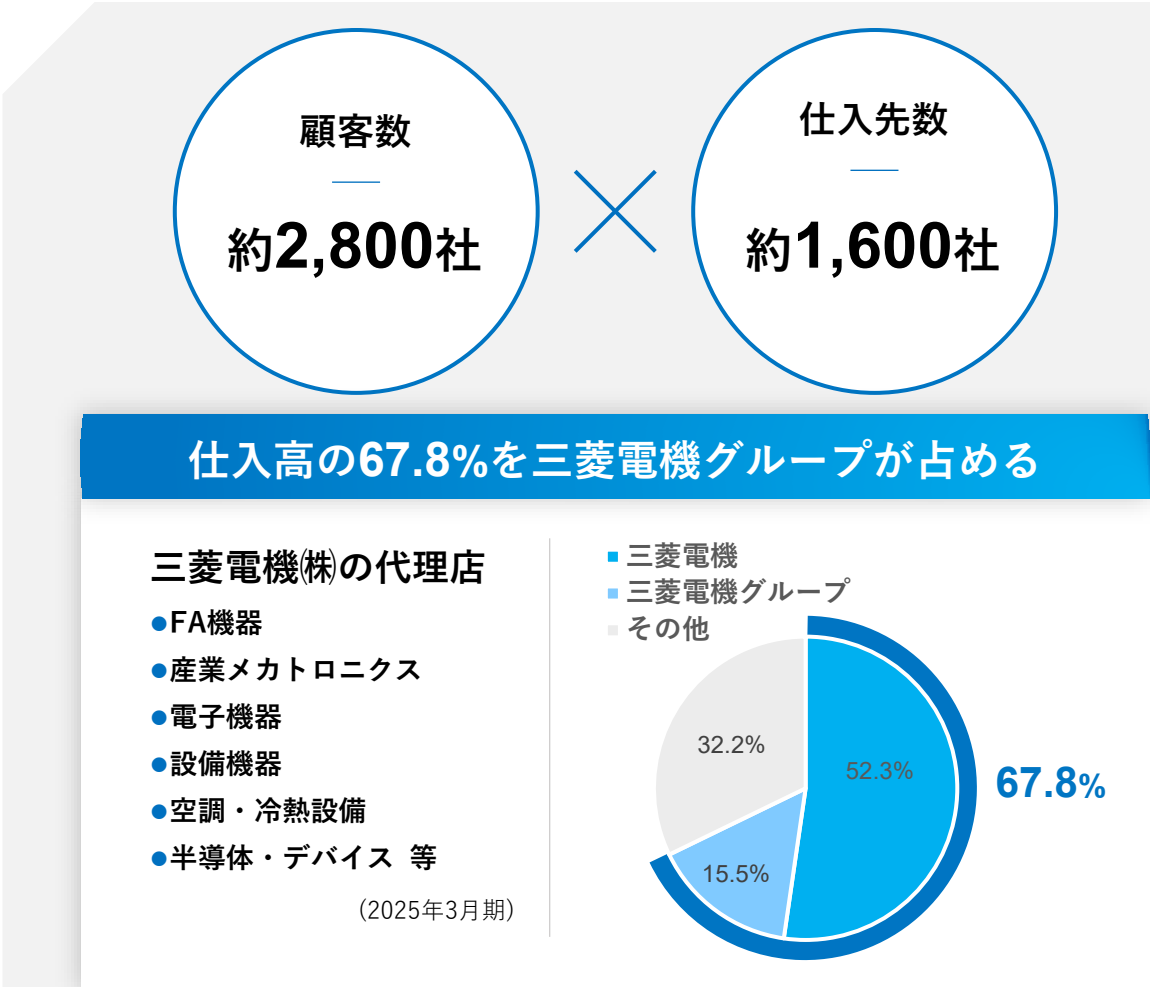
ディスクレーマー

当資料は投資家の参考に資するため、株式会社カナデン（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2025年8月21日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

1. 会社概要

118年を超える歴史を有するエレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

商号	株式会社カナデン KANADEN CORPORATION	
創立	1907年 5月15日 （神奈川電気合資会社）	
設立	1912年12月18日 （神奈川電気株式会社）	
本社	東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟	
資本金	5,576百万円	
上場市場	東京証券取引所プライム市場<コード:8081>	
代表者	取締役社長 守屋 太	
従業員数 2025年3月末	連結901名	
	単体616名	
	関係会社	13社（国内5社、海外8社）
	関連会社	1社
関係会社	その他関連会社	1社（三菱電機株式会社）



カナデンの特徴

1. 歴史と信頼



118年

2. 事業ポートフォリオ



4セグメント

3. 株主還元



配当利回り **3.72%**

(2025/8/15終値より算出)

4. 強固な財務基盤



自己資本比率 **53.9%**

会社情報・財務データ（2025年3月末時点）

売上高

1,256億円

経常利益

47億円

ROE

8.2%

流動比率

178%

顧客数

約2,800社

仕入先数

約1,600社

国内拠点数

23拠点

海外拠点数

現地法人**8**社

社員一人ひとりが主体となって 推進する企業理念

Creating New Value for Society

お客さまやパートナー会社、
ひいては社会全体のために、
常に新しい価値を創造し続ける集団となる。
それがカナデングループのありたい姿です。

Mission

Vision

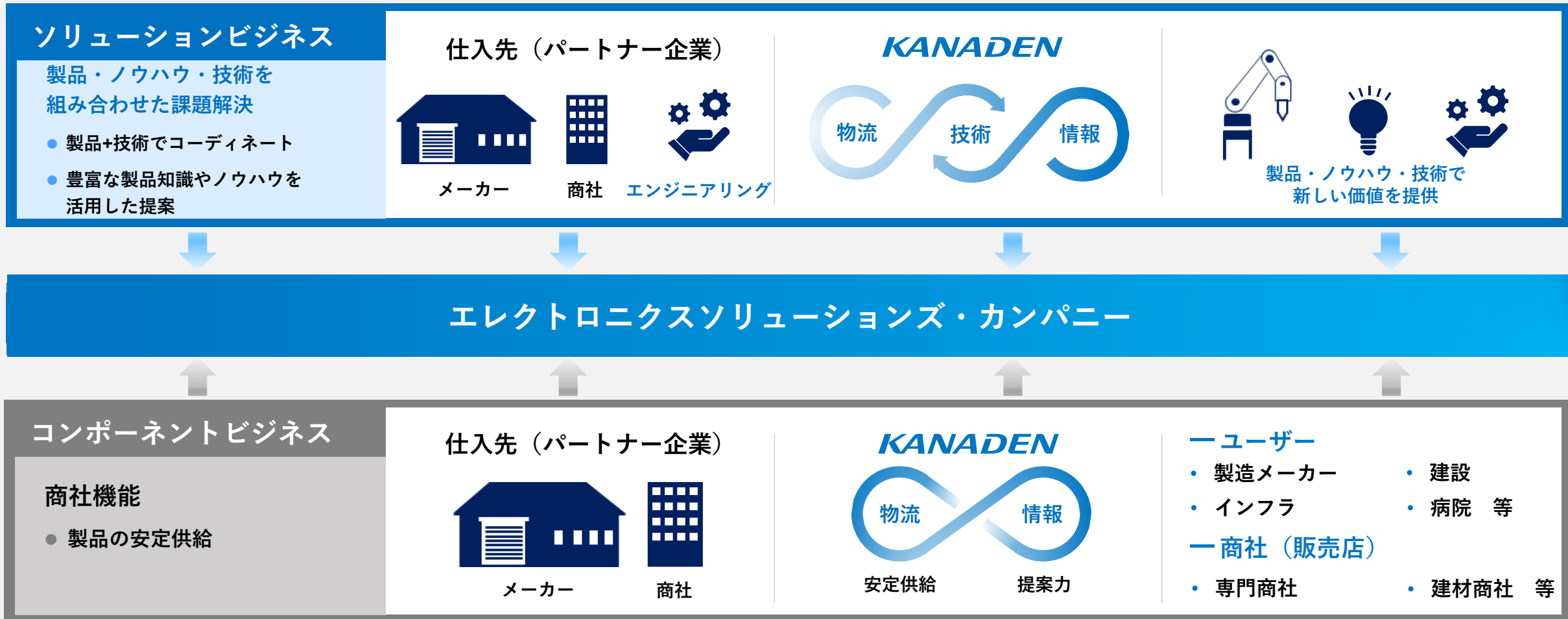
技術と創意で 一歩先の未来へ導く

カナデングループの技術と創意、
そしてパートナー会社の技術を
掛け合わせたソリューションで、
世の中をより良い未来へ導いていく。
それがカナデングループの存在意義です。

ビジネスモデル「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」

KANADEN

- コンポーネントビジネスを収益基盤に、製品・技術・ノウハウを組み合わせた課題解決型のソリューションビジネスを強化
- お客様の企業価値向上と社会課題を解決する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指す



2. 中期経営計画 ES・C2025

基本方針

SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献



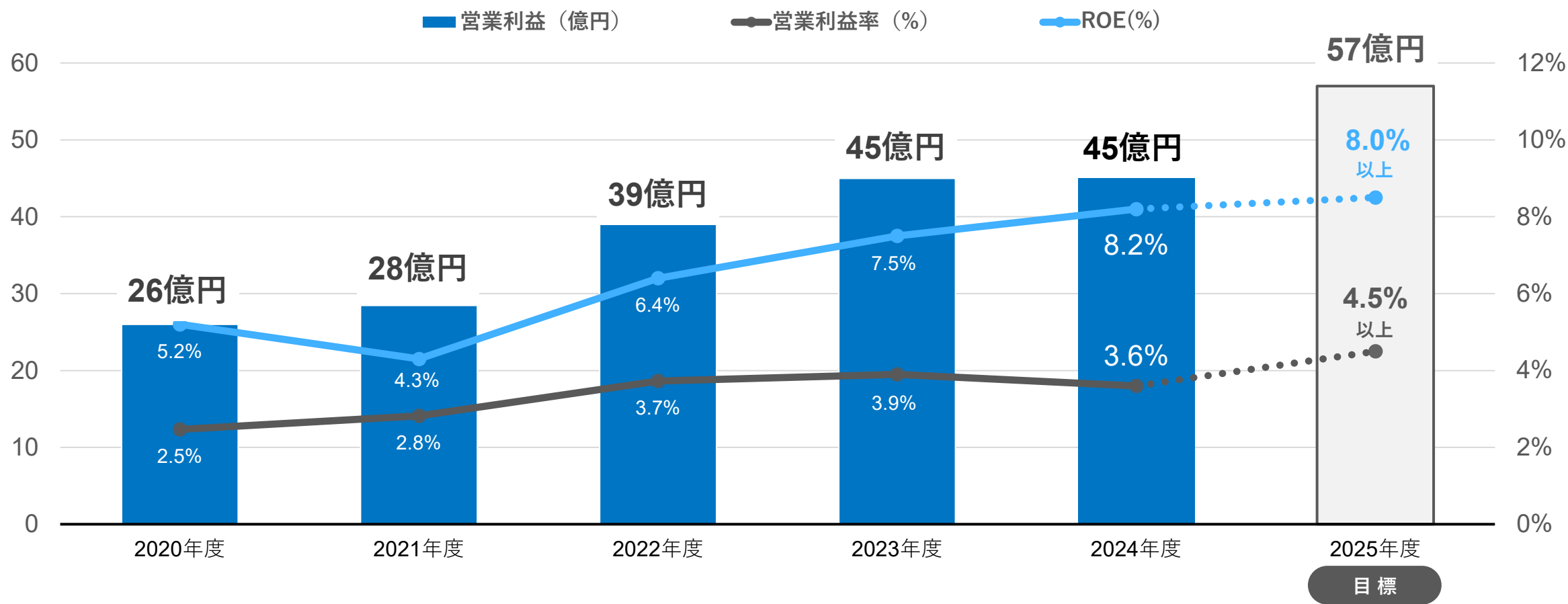
最終年度 数値目標

	2020年度実績		2025年度目標
営業利益	26億円 利益率2.5%	▶	57億円 利益率4.5%以上
ROE	5.2%	▶	8.0%以上
戦略的投資	売上高100億円の創出		

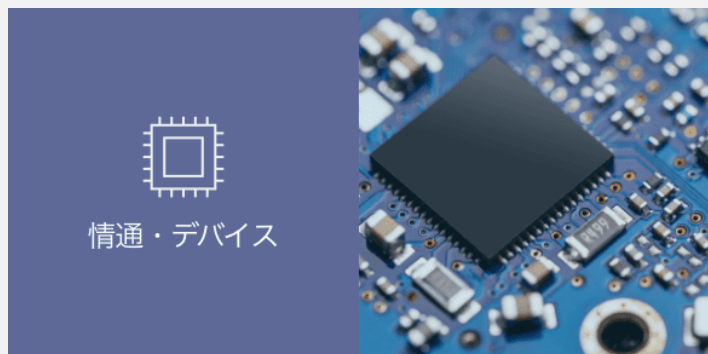
中期経営計画『ES・C2025』数値目標の進捗状況

- ROEは数値目標を達成。8.0%以上の維持継続と更なる向上を目指す。
- 営業利益、営業利益率は最終年度目標の達成に向け各種施策を着実に実行し、収益力強化を図る。

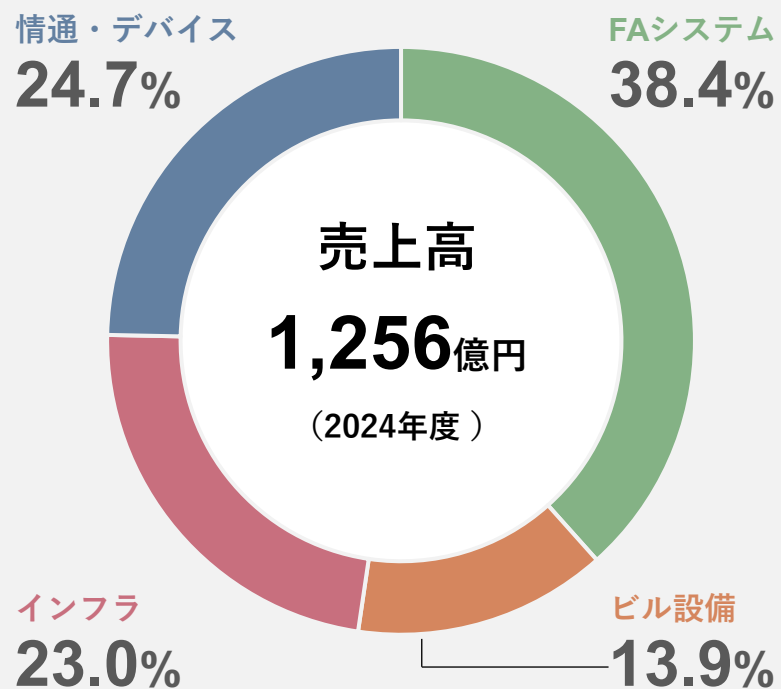
営業利益・営業利益率・ROEの推移



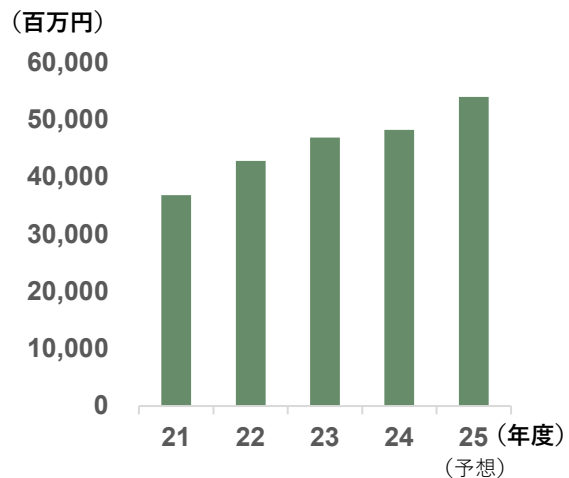
3. 事業概要



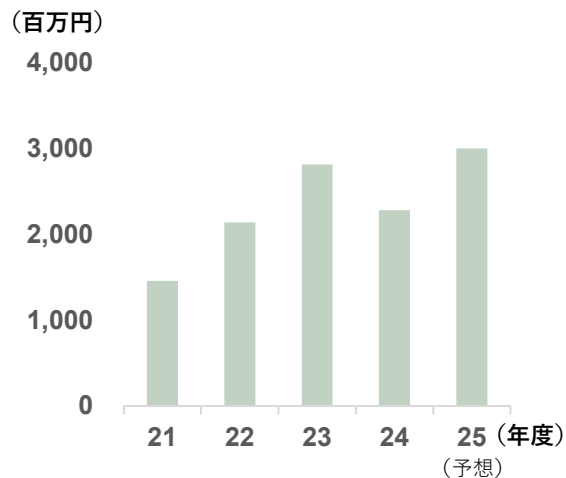
セグメント別売上構成比



■売上高 推移



■経常利益 推移



■ビジネススタイル

- ①販売店向けのコンポーネント販売
- ②機械製造メーカー向けの装置組み込み型販売
- ③様々な分野の製造業向けにシステムソリューション提案

■主な取扱製品・ソリューション

— FA分野 制御・駆動系機器により生産現場の自動化に貢献



シーケンサ



インバータ



サーボモーター

— 産業システム分野 製造現場における製品・品質管理をトータルサポート



流量センサー



総合生産設備

— 産業メカトロニクス分野 工作機械により製造現場の自動化に貢献



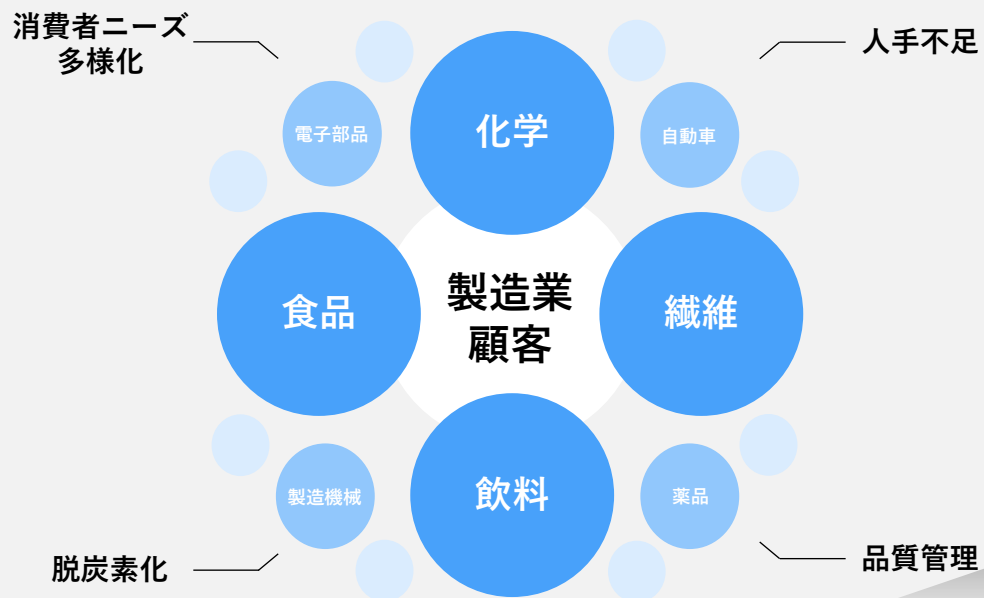
レーザー加工機



放電加工機

- 長い歴史の中で「信頼と信用」を築き、多くの優良なお客様に恵まれた環境
- 商社機能に留まらず、事業機会を捉えたソリューションメニューを拡充

事業環境・機会



製造業各分野のお客様

ソリューションビジネス

— 自動化ソリューション

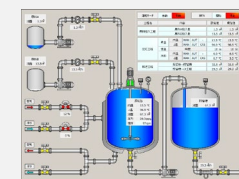


自動搬送機



自動倉庫

— IoTソリューション



工程監視システム

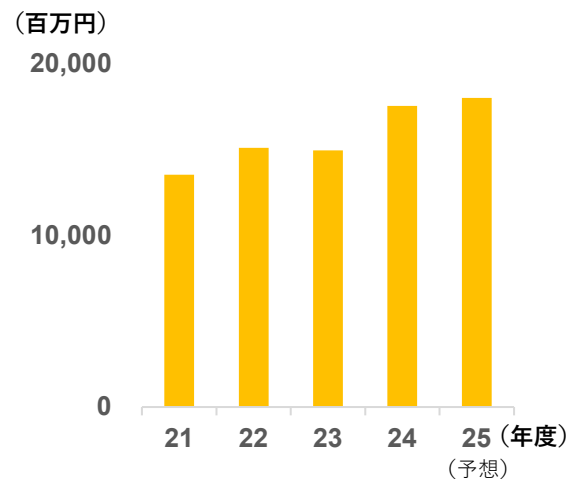


総合生産システム

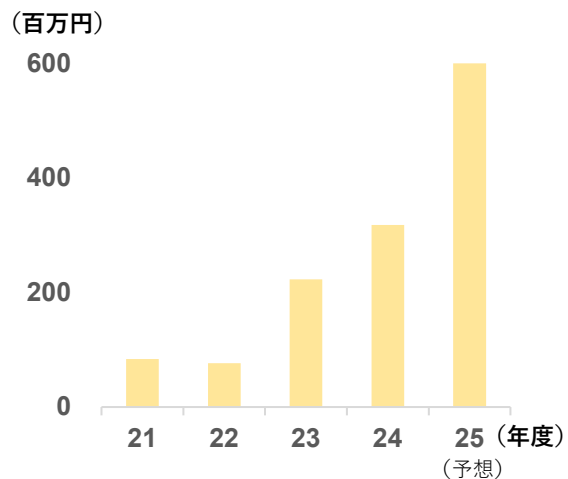
事業機会に対応した
ソリューションメニューの拡充

豊富な顧客基盤・パートナー企業の存在と知見

■売上高 推移



■経常利益 推移



■ビジネススタイル

- ①総合建設業者（ゼネコン・サブコン）向けのコンポーネント販売
- ②建材商社向けのコンポーネント販売
- ③環境商材による省エネ・創エネソリューションの提案

■主な取扱製品・ソリューション

— **設備機器分野** ビルの運用に必要な幅広い機器とソリューションを提供



無停電電源装置（UPS）



エレベーター



LED照明

— **空調・冷熱機器分野** 空調システム、冷凍・冷蔵機器により、食と住の安全に貢献



空調機器



ショーケース



冷凍・冷蔵機器

- 「事業活動を通じたSDGsへの貢献」を主軸に環境への取り組みを加速させる
- 省エネルギー推進や地域社会における環境保全を目的としたCSR活動にも取り組み、環境負荷低減に貢献する

環境活動の全体像

一 事業活動の取り組み

環境ソリューション



一 環境貢献活動の取り組み

- ・ ペーパー使用量の削減
- ・ グリーンエネルギーの利用
- ・ 生物多様性保全活動の実施（カナデンの森）



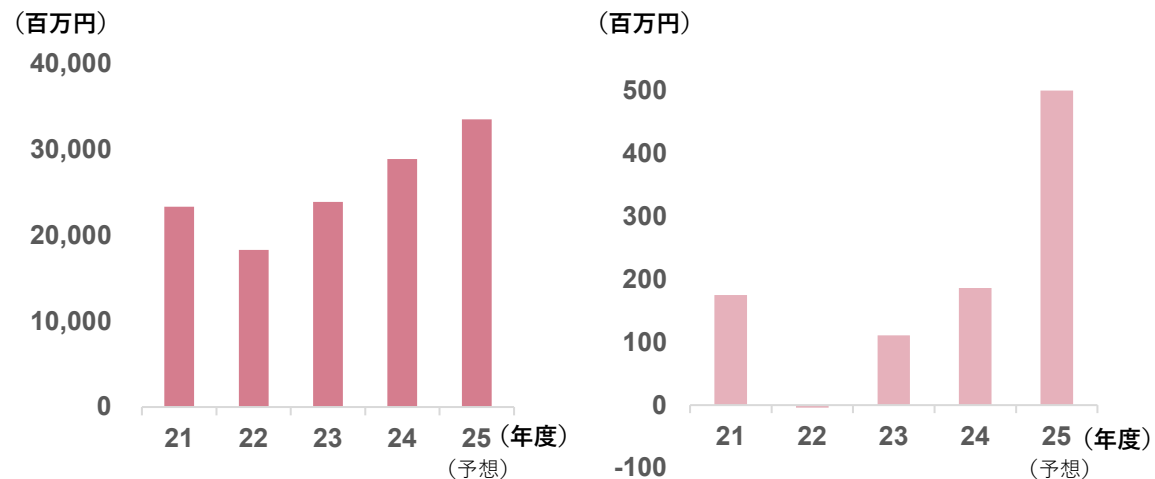
持続可能な社会へ貢献

事業活動を通じたSDGsへの貢献



■売上高 推移

■経常利益 推移



■ビジネススタイル

- ①鉄道事業者向け車両用機器や受変電設備の販売
- ②鉄道事業者向けオフレール分野への新規商材販売
- ③官公庁向けインフラ、防犯防災機器の販売

■主な取扱製品・ソリューション

— 交通分野 環境にやさしい安全安心な鉄道インフラの構築をサポート



LEDホーム照明



鉄道事業者向け
受変電設備



車両用空調機
車両用電機品

— 社会システム分野 自然災害対策や安全な公共システムの対するソリューション提供で社会の基盤強化に貢献



防災行政無線



映像システム



EV急速充電器

インフラ事業一強み・特徴

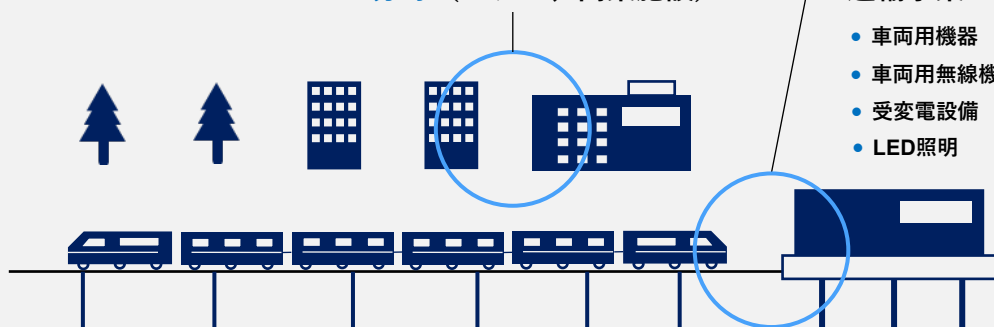
- 広範な事業領域を持たれている「鉄道事業者」や「官公庁（防衛省、地方自治体）」との取引基盤
- 全セグメントで連携し、「ALLカナデン」として総合力を発揮したビジネス展開

鉄道事業者

オフレール分野（ホテル、商業施設）

運輸事業

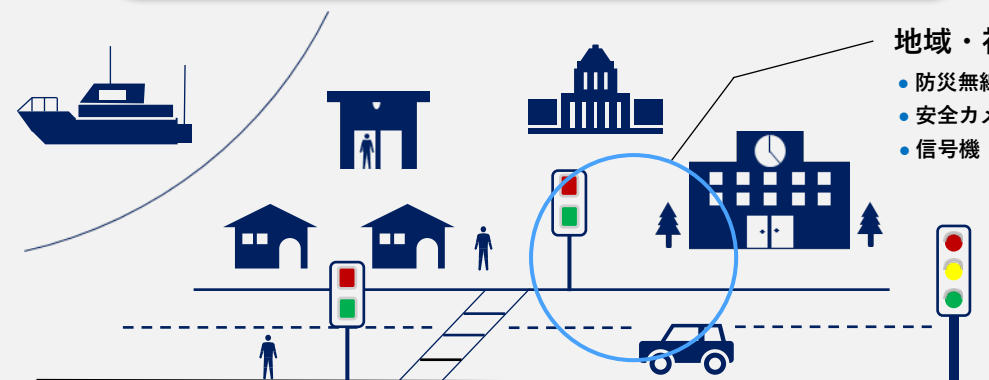
- 車両用機器
- 車両用無線機器
- 受変電設備
- LED照明



官公庁

地域・社会分野

- 防災無線
- 安全カメラ
- 信号機

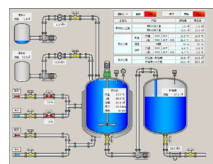


事業間連携の推進

● インフラ×FAシステム

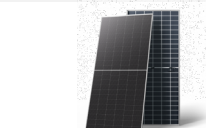
IoT技術を活用したエネルギーの見える化提案

エネルギー監視構築ツール



● インフラ×ビル設備

オフレール分野（ホテル・商業施設等）へ環境商材を提案



太陽光発電システム



空調機器

● インフラ×情通・デバイス

鉄道設備や点検保守業務へ画像・映像ソリューションを提案

画像・映像機器

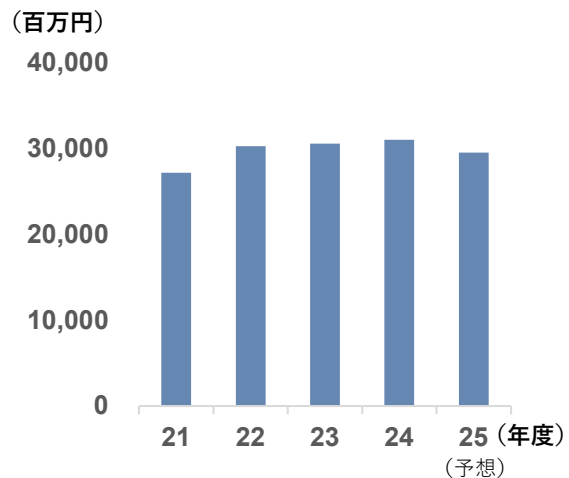
監視システム



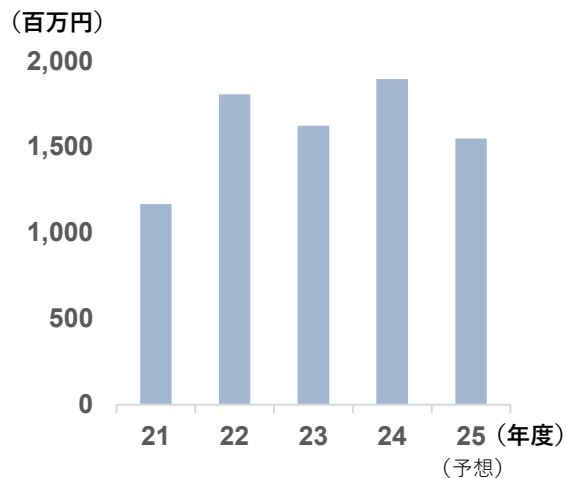
● インフラ 既存ビジネス

安心安全で便利な暮らしを支える社会システムの構築

■売上高 推移



■経常利益 推移



■ビジネススタイル

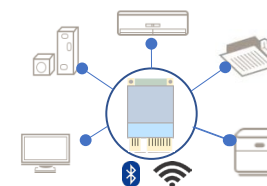
- ①半導体・デバイス機器の販売
- ②セキュリティ、画像解析ソリューションの提案
- ③病院・介護施設など医療施設向けに医療関連機器の販売

■主な取扱製品・ソリューション

—— **半導体・デバイス分野** 産業機器の効率化、ネットワーク社会に貢献するソリューションを提供



半導体製品



無線モジュール

—— **情報通信分野** 画像・映像を活用したシステム構築や電子医療装置を提供



画像・映像ソリューション

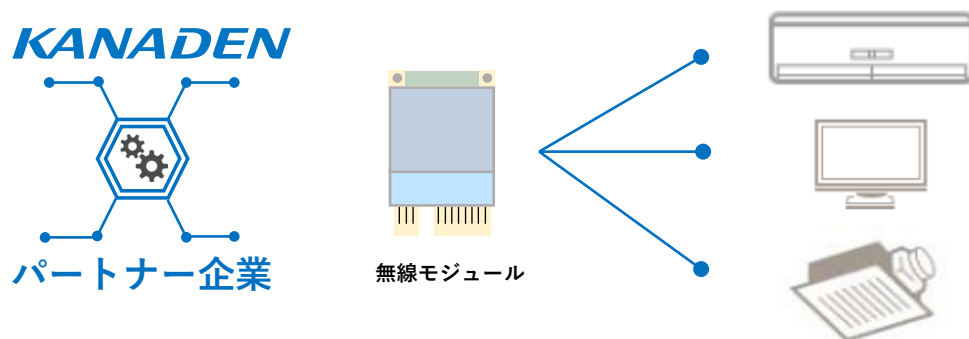


電子医療装置

- 無線モジュール製品の開発、半導体・デバイス品における新規商材の開拓
- 画像・映像システムを活用したオリジナルソリューション「FAtis」や、医療・介護分野への提案力強化

半導体・デバイス分野

無線モジュール製品の開発



パートナー企業と連携し、お客様の環境に合わせた無線ソリューションを提供

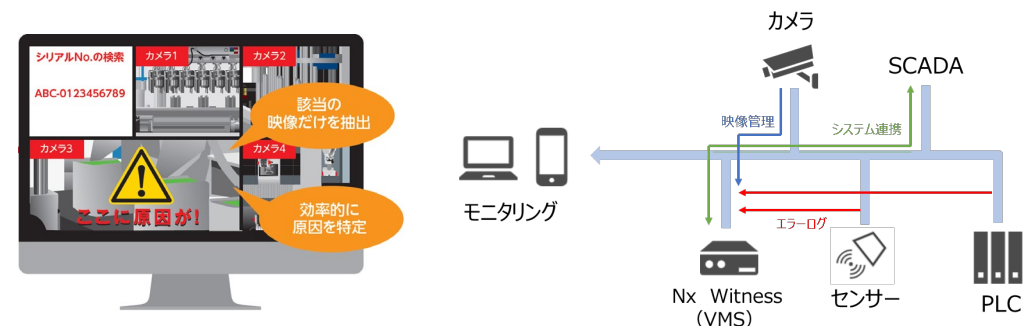
新規商材の開拓

事業環境、世界情勢の変化に備え
国内外の商材開拓を継続



情報通信分野

カメラシステム「FAtis」



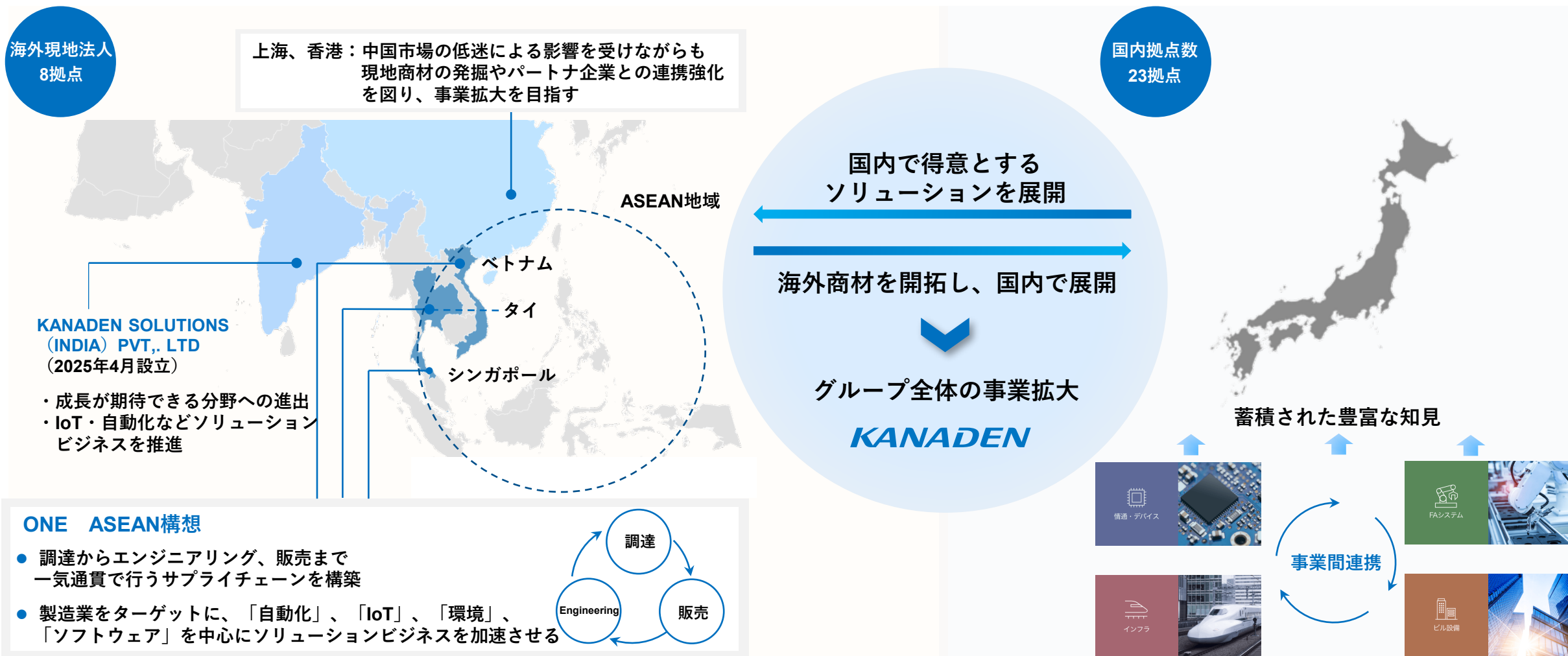
カメラ映像と各種センサー情報を連携させたシステムで
生産現場から社会インフラまで幅広い課題解決に貢献

医療・介護分野への提案力強化

主力の電子医療装置を軸にソリューションメニュー
の拡充、販売エリア拡大を図る



- ASEAN地域を中心に海外現地法人を8拠点設置
- 「国内で得意とするソリューションの海外展開」 & 「海外商材の国内展開」 でグループ全体の事業拡大を図る



- 既存事業の強化と新たな成長ドライバーの創出に向けて、戦略的投資を実行し持続的な企業価値向上を目指す。

一 営業体制の強化と戦略的拠点展開

- ・ 2023年 熊本営業所 設立

→半導体関連工場の新設により、
生産設備やメンテナンス需要が拡大

- ・ 2024年 四国営業所 設立



「戦略的拠点展開」と「M&Aによる技術力強化」
で既存事業の強化と新たな成長ドライバーの創出を目指す

一 M&Aによるソリューションメニューの拡充

- ・ 2023年 日本制御エンジニアリング

強み

- ①ソフトウェア開発技術
- ②高度な技術力（制御システム）

シナジー

IoT分野をはじめとする
ソリューションビジネスの強化（製品×技術）



- ・ 2024年 高島電機（タカシマエンジニアリング）

強み

- ①豊富な商材、販売エリア
- ②受配電盤設計・製造技術

シナジー

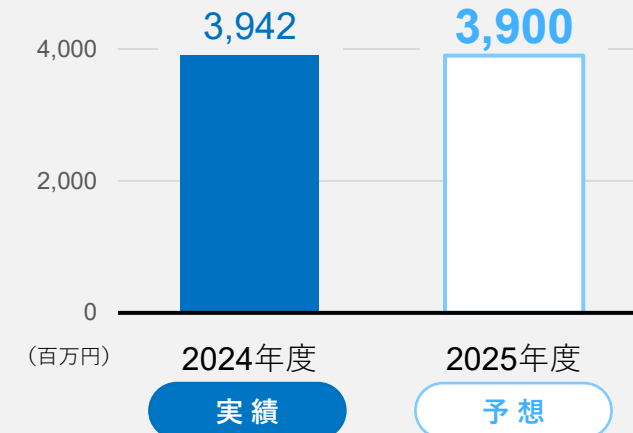
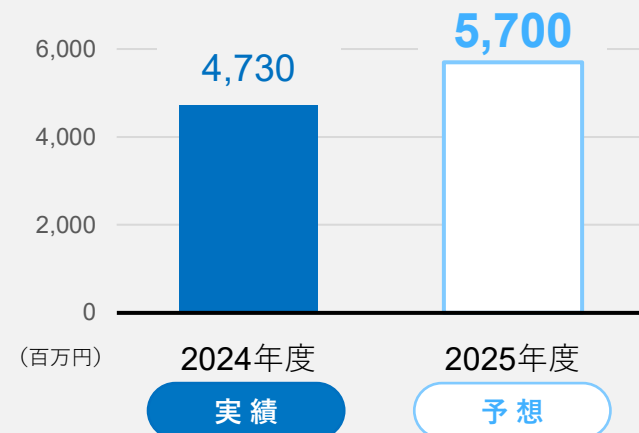
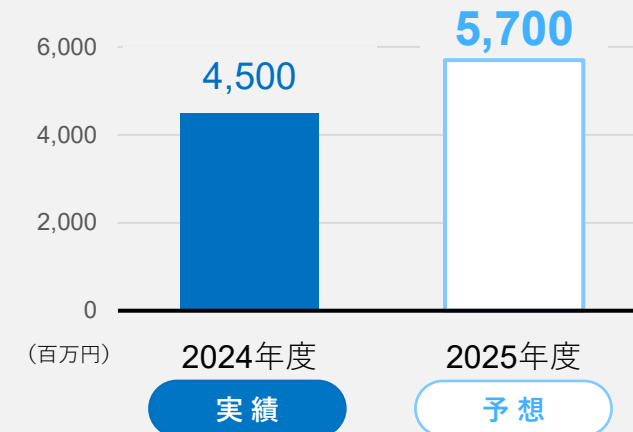
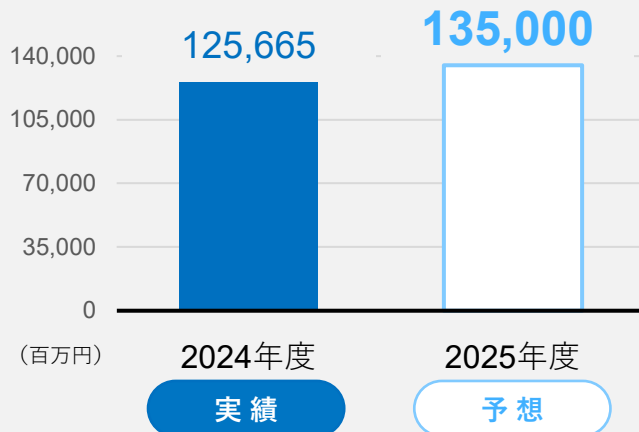
取扱製品の拡充
販売エリア、顧客層の拡大



既存事業

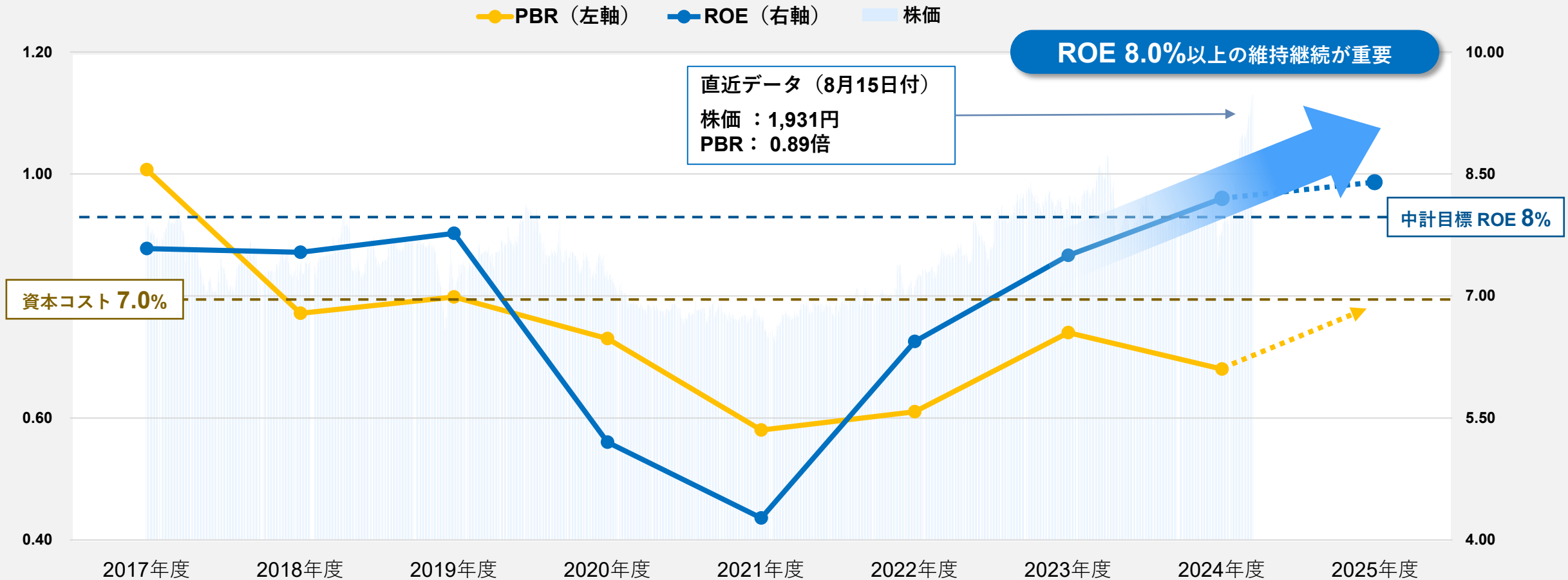


- 中国経済の成長鈍化や米国新政権における関税引き上げの影響など、先行き不透明な状況が継続
- 年度後半から在庫調整の回復を見込み、自動化やDX、脱炭素化を中心とした設備投資が堅調に推移するものと予想



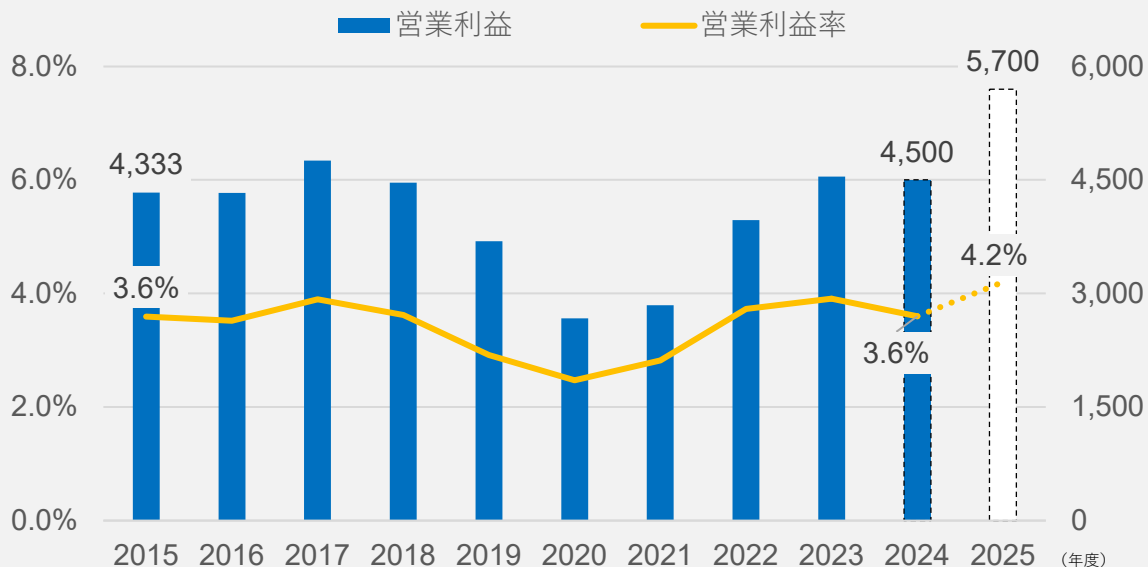
4. 持続的な企業価値向上に向けて

- 当社の資本コストはCAPMでの算定を基に7.0%程と認識
- 資本効率（ROE）は、8.2%と資本コストを上回り、足元のPBRも改善傾向
- ROE8.0%以上の維持継続が重要

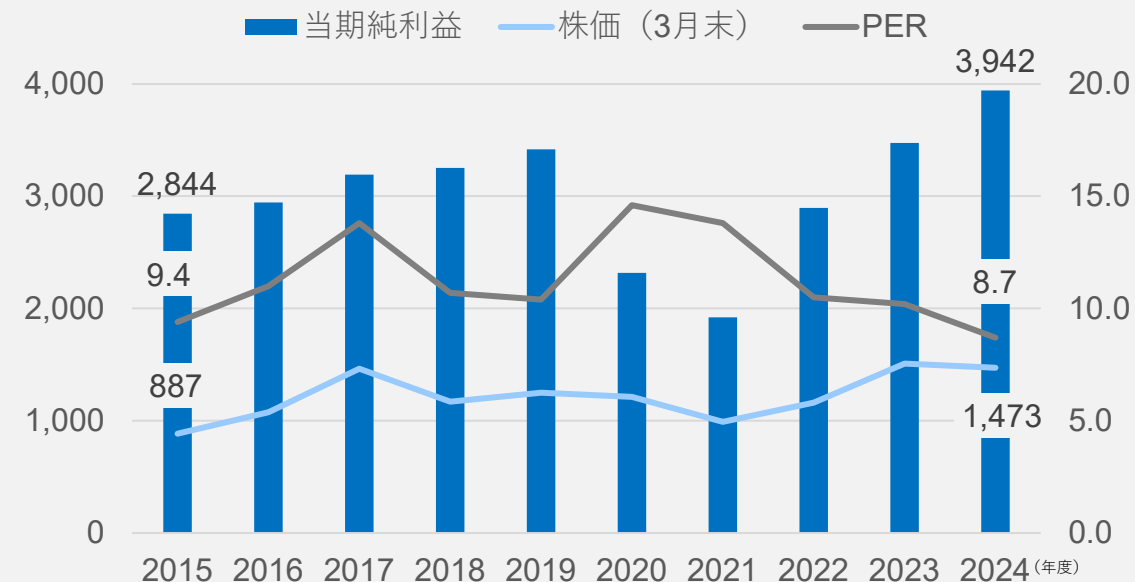


- コロナ禍で落ち込むも、営業利益・営業利益率は改善傾向
- PERは直近10倍ほどと割安な状況が続く

営業利益・営業利益率



当期純利益・株価・PERの関係



課題

1. 収益力・収益構造強化

2. 積極的な成長投資

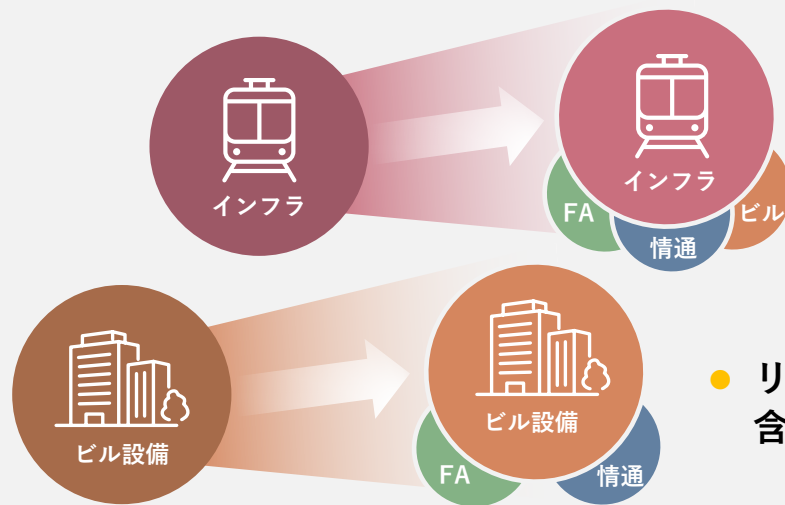
3. 資本効率、株価を意識した経営

- FAシステムと情通・デバイスは規模を拡大しつつ、インフラとビル設備含む全セグメントで利益率の向上を図る

高

売上高

- 部門間連携での付加価値ビジネスを強化し、鉄道事業者のオフレール分野の開拓と公共・防衛分野のビジネス領域拡大



- リニューアル需要創出へ工事・保守サービスを含め環境ソリューションの拡充で利益率の改善

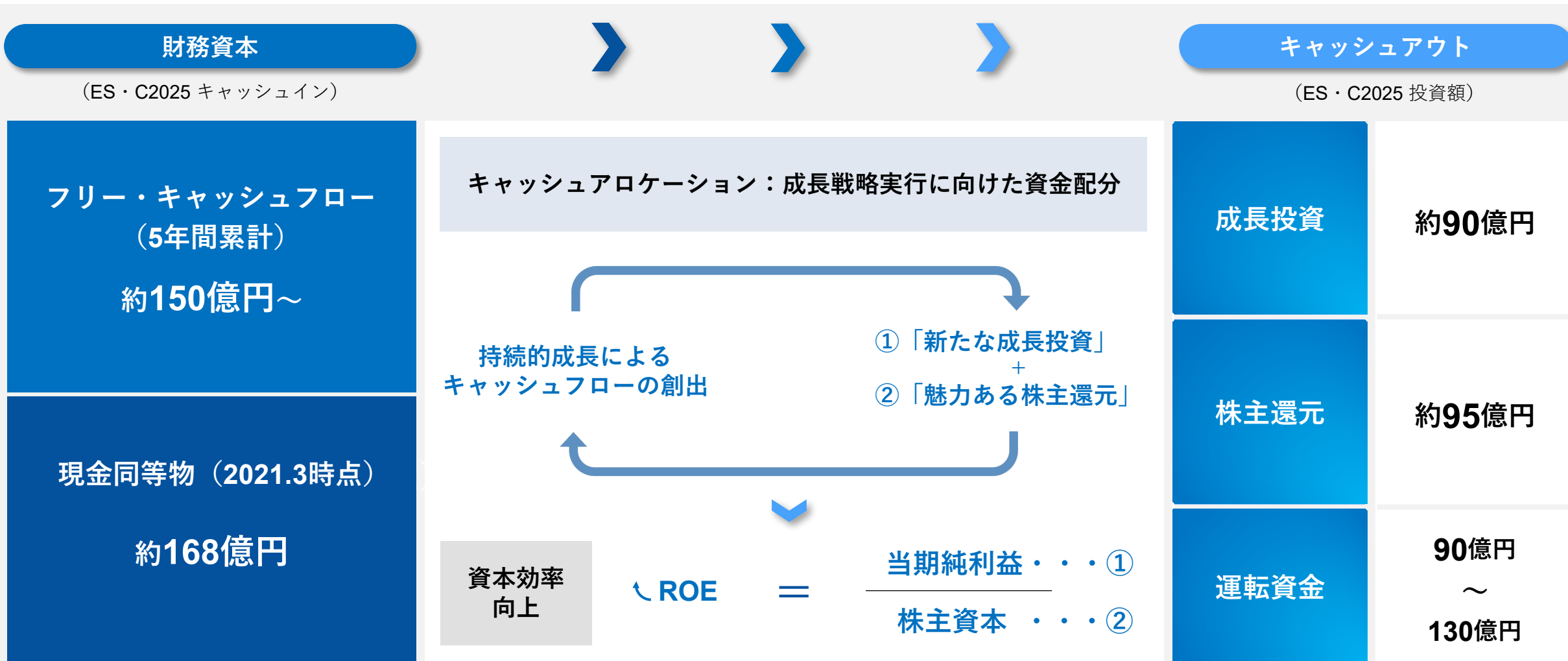
利益率

高

- IoTソリューションの強化
- M&Aによる技術力強化、エリア拡大
- 海外ビジネスの強化

- モジュールビジネスの強化
- AIカメラを活用した画像解析ソリューションの展開
- 医療装置を軸とした医療・介護分野の事業拡大

- 持続的成長によりキャッシュフローを創出し、財務バランスを意識した新たな成長投資と魅力ある株主還元を両立



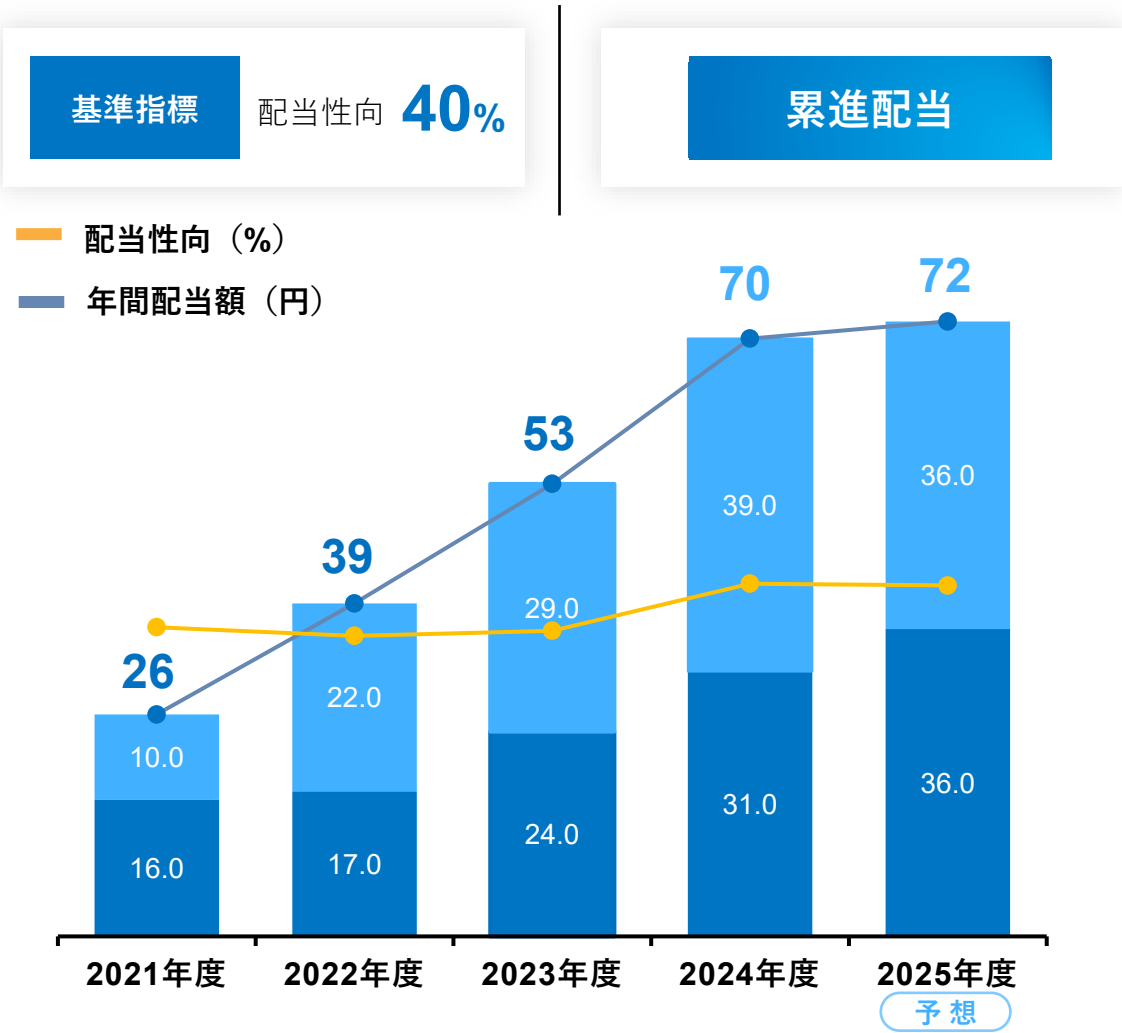
- 資本コストを意識した経営資源の投下・配分による事業ポートフォリオ戦略の実践
- 適切な資本政策・株主還元の実施による資本効率の向上を図る

投資額	キャッシュ用途		取り組み事例
(ES・C2025 投資額) 成長投資 約90億円	人的資本 投資額 10億円	● プロフェッショナル人材の獲得 ● 教育体系の整備と育成のさらなる充実 ● 人材と働き方の多様性の推進	● 新人事制度へ改定 ● 積極的なキャリア採用
	知的資本 投資額 30億円	● 情報の蓄積・活用によるDXの推進 ● 取引情報やニーズの共有によるソリューション拡充 ● 新規ソリューションの開発	● 統合基幹システム（ERP）稼働開始 ● オリジナルソリューション FAtis、KANA:Recircular 共同開発
	社会関係資本 投資額 50億円	● M&Aによる新技術、新領域の獲得 ● パートナー連携強化による新技術獲得・安定供給の実現 ● 顧客ポートフォリオの多様化による収益基盤の安定性強化	● M&A実績：日本制御エンジニアリング、 高島電機（タカシマエンジニアリング）
株主還元 約95億円	配当 配当額 56億円～	● 資本効率（ROE）の向上 ● 収益性の向上と安定した株主に対するリターンの両立 ● 配当政策の更なる改善	● 累進配当政策の導入
	自社株買い 還元額 38億円～	● 自己株式取得実績 3,811百万円 ● 機動的な自己株取得を実施	● 自己株式取得 5,550百万円
運転資金 90～130億円	安定した財務基盤 CCC 1.4ヶ月	● 在庫圧縮を図り、コロナ前の水準まで改善 ● 債権・債務は現状維持でCCC 1.4～1.7ヶ月 ● 運転資金として1.0～1.5ヶ月分確保	● 在庫の圧縮を図り、好調に推移 (CCC 1.3ヶ月) ※2024年度

5. 株主還元

配当予想及び株主還元について

- 将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向40%を基準指標とするとともに原則として年間配当金の減配はせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当政策を実施



自己株式の取得

- 2021年度から2024年度にかけて累計**55億5,000万円**の自己株式取得を実施
- 政策保有株式の縮減や株式流動性の向上を図る

指標推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
配当性向	36.2%	35.2%	35.8%	41.3%	41.1%
期末発行済株式数	2,663万株	2,343万株	2,345万株	2,228万株	—
自己株式取得	16万株	323万株	—	119万株	—

- 中長期にわたり多くの株主さまに株式を保有していただくことを目的に、株主優待としてクオカードを贈呈
- 1単元（100株）以上を保有されている株主さまを対象に、毎年3月31日および9月30日を基準日として2回実施

保有期間 保有株式数	1年未満			1年以上		
	9月末	3月末	年間	9月末	3月末	年間
100株以上	500円分	500円分	1,000円分	1,000円分	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	1,000円分	1,000円分	2,000円分	3,000円分	3,000円分	6,000円分

継続保有期間は、当社株主名簿に記載された「株主番号」が同一であることを確認し、毎年3月31日および9月30日に確定いたします。なお、保有する当社株式の全てを一旦売却するなど、株主名簿に記載される「株主番号」が同一でなくなるといった記載の連続性が途切れる場合は、保有期間が変わりますのでご注意ください。

100株保有した場合の予想配当利回り

株価 (8/15終値)

1,931円

年間配当金

7,200円

予想配当利回り

≒ **3.72**%

株主優待を含む100株保有した場合の実質利回り

年間配当金+株主優待相当額

8,200円

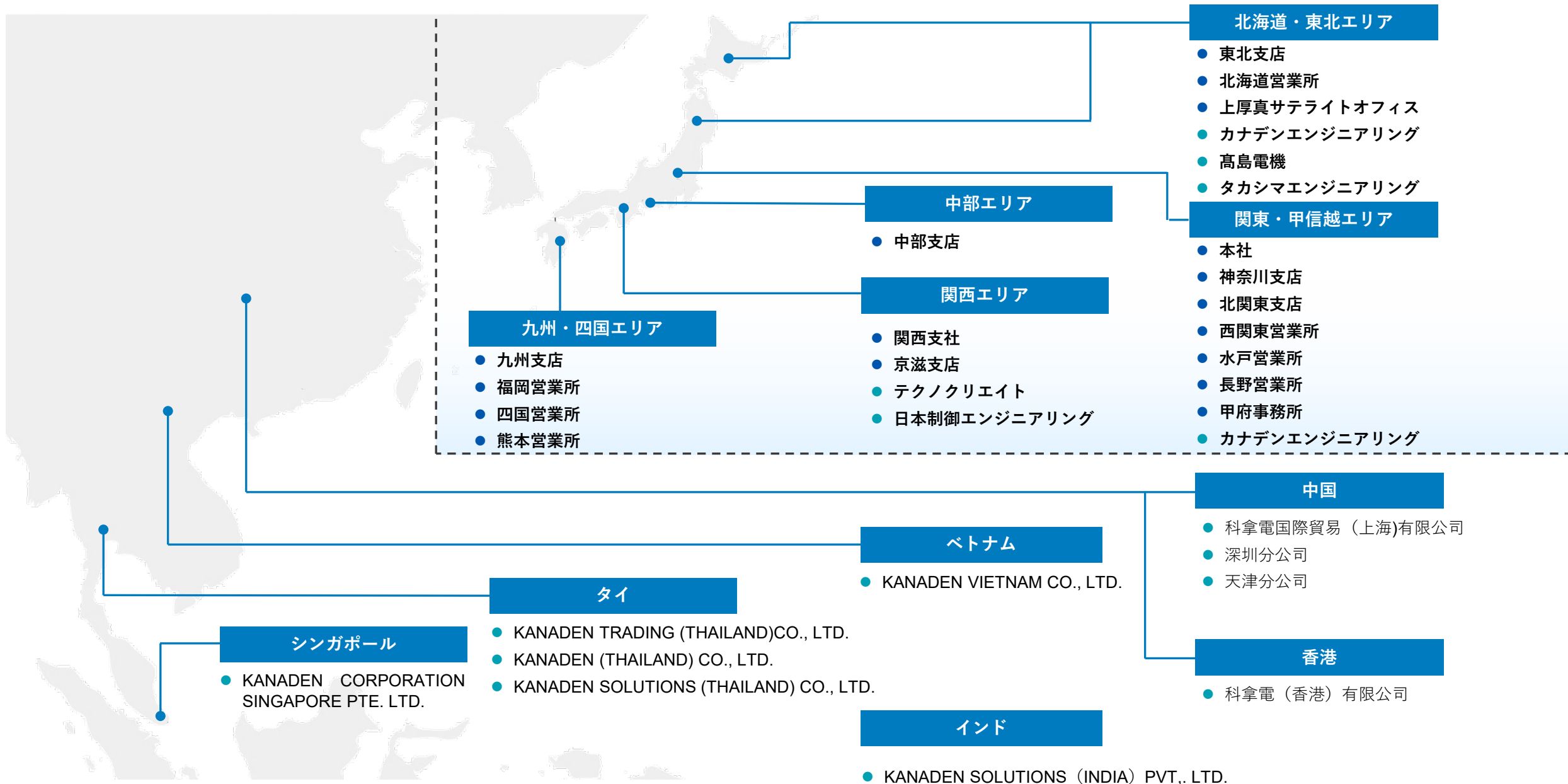
実質利回り

≒ **4.24**%

予想配当利回りについては税引前の金額を対象としています。株主優待は1年未満500円分クオカード2枚を年間贈呈される場合としています。
ご購入の際に必要な証券会社売買手数料などは含んでおりません。株式ご購入の際の手数料などにつきましては、お取引先の証券会社にお問い合わせください。



appendix



株主構成と株価の推移

- 株価は2022年4月から2025年8月にかけて、**約2倍**に伸長。

